

こんにちは
新社会党です
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

新社会
 週刊
 2014年11月号
 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1カ月600円 1年6000円 1部150円 4冊1円
 http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horbu@sinsyakai.or.jp

有力20社の最新輸出還付金額の推算 (単位:億円)

企業名	事業年度	消費税還付金額
トヨタ自動車	2012年4月~13年3月	1,801
日産自動車	同	906
住友商事	同	665
ソニー	同	635
三井物産	同	624
本田技研工業	同	583
丸紅	同	537
三菱商事	同	532
マツダ	同	504
キヤノン	2012年1月~12年12月	465
三菱自動車	2012年4月~13年3月	411
新日鐵住金	同	392
豊田通商	同	358
東芝	同	355
パナソニック	同	336
伊藤忠商事	同	270
村田製作所	同	220
任天堂	同	173
三菱重工業	同	158
日立製作所	同	117
合計		1兆222億円

※最新の有価証券報告書に基づき推定。東証上場企業に限る。
 ※還付金額は国税4%と地方消費税1%の合計5%

安倍首相の唱えるアベノミクスはボロが出始めました。経済が成長すれば、やがて賃金上がり雇用も改善するといふのは虚構でした。賃金は上がらず、実質賃金は6月にはマイナス3.8%、14カ月連続の減少となっています。また雇用では、非正規雇用労働者が38万人と僅かに増えましたが、正規労働者は逆に4万人減少しています。

**虚構のアベノミクス
雇用も賃金もダウン**

**消費税10%値上げ
困窮に拍車**

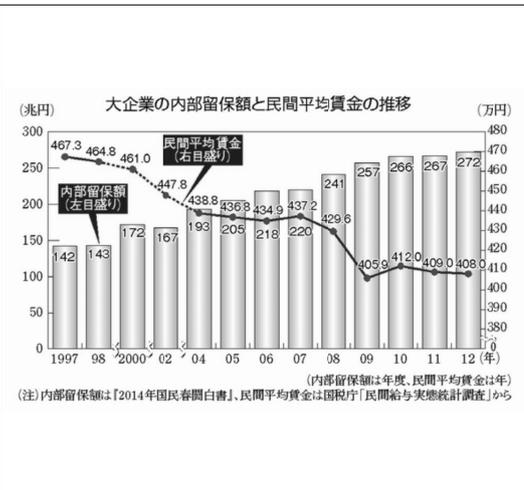
安倍内閣は今年4月に消費税を8%増税、さらに来年10月には10%の増税を検討しています。今年4月から6月までの国内総生産(GDP)が約5年ぶりの水準に落ち込み、円安も加わって国内需要と消費が落ち込みました。安倍内閣のもと、貧困と格差が拡大するなか、社会保障関係費を削減、その上に生活を直撃する消費税10%の増税に断固反対しましょう。

財源は大企業・財界から取れ!

低賃金で働く不安定雇用労働者が増えただけです。他方、大企業は内部留保をため込み、大手輸出製造企業は円安差益と消費税還付金で大儲けです。

**円安・消費税で優遇
濡れ手に粟の大企業**

消費税は大手輸出大企業には「濡れ手に粟」の大きなメリットがあります。輸出すればするほど消費税が還付され、その額は主要20社だけでも1兆円に上っています(図表参照)。また、大企業には様々な名目の内部留保があります。2013年3月期の日本企業の内部留保は304兆円と、過去最高となっています。企業の純利益から、税金、配当金、役員賞与などを差し引いた残りを「利益剰余金」や「引当金」



**安倍内閣の行先は
貧困と戦争の道**

「資本剰余金」などの名目でため込んだ資産です。しかし、この内部留保は労働者への雇用や、賃上げには回りません。それは経団連が音頭をとり、5年間凍結していた自民党への「企業献金」の原資ともなります。

安倍内閣の支持率は過半数を割り込み始めています。自衛隊を海外で戦争ができる仕組みをつくり、原発輸出と再稼働を急ぐ安倍内閣。庶民には社会保障費削減と消費税増税のムチ、財界と金持ち優遇の安倍内閣は力を合わせて打倒するしかありません。

安倍内閣の女性が輝く社会のまやかし

それは

成長実現のため、企業のため、政権維持のため

女性閣僚2人が辞任に追い込まれ、第2次安倍改造内閣の看板「女性が輝く社会」が一気に色褪せました。2閣僚を見舞った「政治とカネ」は、他の閣僚と野党幹部に飛び火し、国民の政治に対する嫌悪感を増幅し、安倍政権よりアブナイ本格改憲政治を招きかねません。ここはムードづくりにばかりで国民生活と遊離した安倍空洞政権を打倒し、政治を憲政の本道に戻しましょう。

アベ成長戦略の道具

つい1カ月と少し前、安倍首相は臨時国会冒頭の所信表明演説で、「女性が輝く社会」を目玉政策に掲げました。それは、女活躍推進法案に具体化され、臨時国会では地方創生基本法案と労働者派遣法改定案とともに、他に優先して成立させたい重要法案に数えられています。なぜでしょうか？ この3法案は安倍政権の生命維持装置である「経済再生」に活を入れる「成長戦略」実行のキー法案であるからです。つまり、安倍政権の浮沈はこの「成長戦略」の成否にかかっているのです。

最大の潜在的労働力

くだんの女性活躍推進法案は、「2020年までに女性管理職を3割にする」という首相の号令のもと、①企業の女性活躍の取組み、女性の待遇改善、企業による仕事と家庭の両立など女性の働きやすい職場づくり、②待機児童解消、子育て支援制度、妊娠から出産まで切れ目のない支援など、女性が働ける環境整備の2つが柱です。一見、至れり尽くせりのプランです。

このプランは、実は地方創生と一体です。生産年齢人口が減少し続けているなかで、女性は新たな成長を目指す「日本再興戦略」の「最大の潜在力」とみなされています。安倍政権が昨年6月に策定した「日本再興戦略」は、「2020年に25〜44歳の女性就業率を73%にする」ことを目標にしました。「2020年までに女性管理職3割」という目標は、その他大勢の女性を動員するための見せ球なのです。

派遣法改悪をやめろ

女性の活躍を推進するにあたり、

「妊娠解雇」や「出産解雇」などマタハラが問題になっています。しかし、その動機が「日本再興」のためとあつて不純です。女性の人権やジェンダー、男女共同参画の基本理念の確認を抜きに、女性をマスとしての労働力人口として動員することが目的であるからです。

ちなみに2013年の民間平均給与は414万円。ところが、男性平均514万円に対して、女性は272万円と男性の約半額です。働く女性1892万人の多くが非正規で、その平均賃金は168万円と超低額。その年の女性就業率は69.5%、それを2020年に73%に上げるのは了としても、性別待遇格差の解消はもとより、低賃金の構造的温床となっている非正規労働の抜本的見直しが切望されます。

しかし、政府は労働者派遣法を改悪し、非正規の制度的固定化と量的拡大に進み、女性が輝く社会の欺瞞を見せつけています。

◇ ◇ ◇ ◇
女性が輝く社会は、男性が企業の前に鬱屈し、くすぶる社会を返上し、非正規労働廃止など労働者として男女共同のたたかいの発展によってのみ開けます。